

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位：百万円)

区 分		平成19年度当初 予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	( 232,226 ) 241,114	( 235,234 ) 243,084	( 3,008 ) 1,970	( 101.3 ) 100.8	
	B 公 共 事業費	一般公共	( 1,703 ) 42,354	( 1,517 ) 37,407	( △ 186 ) △ 4,947	( 89.1 ) 88.3
		災害復旧	( 252 ) 4,456	( 17 ) 3,551	( △ 235 ) △ 905	( 6.7 ) 79.7
		国直轄	( 4,496 ) 16,272	( 4,458 ) 16,632	( △ 38 ) 360	( 99.2 ) 102.2
	C 国庫補助事業費	( 6,745 ) 21,890	( 7,200 ) 21,486	( 455 ) △ 404	( 106.7 ) 98.2	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人件費	( 194,146 ) 236,770	( 191,987 ) 235,606	( △ 2,159 ) △ 1,164	( 98.9 ) 99.5
		運営費	( 25,225 ) 30,863	( 25,178 ) 30,344	( △ 47 ) △ 519	( 99.8 ) 98.3
	E 単県行政施策費	( 39,695 ) 100,461	( 39,208 ) 94,295	( △ 487 ) △ 6,166	( 98.8 ) 93.9	
	一般会計の計	( 504,488 ) 694,180	( 504,799 ) 682,405	( 311 ) △ 11,775	( 100.1 ) 98.3	
	特別会計の計	262,692	273,980	11,288	104.3	
合 計	( 504,488 ) 956,872	( 504,799 ) 956,385	( 311 ) △ 487	( 100.1 ) 99.9		
企業会計の計	14,830	8,787	△ 6,043	59.3		

( ) は一般財源

## 平成20年度当初予算要求額の内訳（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成19年度当初 予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)
総 務 部	( 194,834 )	( 194,629 )	( △ 205 )	( 99.9 )
	204,794	204,981	187	100.1
企 画 振 興 部	( 8,683 )	( 9,035 )	( 352 )	( 104.1 )
	17,088	17,429	341	102.0
生 活 環 境 部	( 5,970 )	( 5,825 )	( △ 145 )	( 97.6 )
	6,572	6,392	△ 180	97.3
保 健 福 祉 部	( 77,459 )	( 79,317 )	( 1,858 )	( 102.4 )
	89,633	90,785	1,152	101.3
産 業 労 働 部	( 9,271 )	( 8,657 )	( △ 614 )	( 93.4 )
	13,127	12,170	△ 957	92.7
農 林 水 産 部	( 20,531 )	( 19,837 )	( △ 694 )	( 96.6 )
	51,647	45,426	△ 6,221	88.0
土 木 部	( 17,596 )	( 17,564 )	( △ 32 )	( 99.8 )
	91,048	85,839	△ 5,209	94.3
警 察 本 部	( 42,239 )	( 41,707 )	( △ 532 )	( 98.7 )
	47,799	46,277	△ 1,522	96.8
教 育 委 員 会	( 124,850 )	( 125,066 )	( 216 )	( 100.2 )
	169,406	169,933	527	100.3
諸 局	( 3,055 )	( 3,162 )	( 107 )	( 103.5 )
	3,066	3,173	107	103.5
合 計	( 504,488 )	( 504,799 )	( 311 )	( 100.1 )
	694,180	682,405	△ 11,775	98.3

( ) は一般財源

平成 20 年 度

# 当初予算要求額一覧表

平成 20 年 1 月 15 日

政策審議監, 知事室, 総務部

平成20年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円)

区 分		平成19年度当初予算額 (A)	平成20年度要求額 (B)	増 減 額 (B) - (A)	(B) / (A) (%)	
一 般 会 計	A 義務的経費	( 172,552,875 )	( 173,010,123 )	( 457,248 )	( 100.3 )	
		173,763,195	174,159,104	395,909	100.2	
	B 一般公共	一般公共	( )	( )	( )	( - )
		災害復旧	( )	( )	( )	( - )
	事業費	国直轄等	( )	( )	( )	( - )
		C 国庫補助事業費	( )	( )	( )	( - )
		18,570	11,882	△ 6,688	64.0	
	D 基準行政運営費	人件費	( 8,842,414 )	( 8,553,093 )	( △ 289,321 )	( 96.7 )
		運営費	( 4,596,642 )	( 4,428,356 )	( △ 168,286 )	( 96.3 )
		4,806,174	4,625,310	△ 180,864	96.2	
E 単県行政施策費	( 8,841,745 )	( 8,637,624 )	( △ 204,121 )	( 97.7 )		
	13,930,833	14,136,320	205,487	101.5		
一般会計の計	( 194,833,676 )	( 194,629,196 )	( △ 204,480 )	( 99.9 )		
	204,794,313	204,981,303	186,990	100.1		
特別会計の計		154,346,967	172,578,376	18,231,409	111.8	
合 計		( 194,833,676 )	( 194,629,196 )	( △ 204,480 )	( 99.9 )	
	359,141,280	377,559,679	18,418,399	105.1		
企業会計の計					-	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	他会計等借入金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,192,433 )	( 214,407 )	
	2,192,433	214,407	
説明	他会計及び基金からの借入金利子の償還に要する経費		
	1 他会計借入金償還費		70,122
	2 基金借入金償還費		144,285
分類	事項名	県債元金償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 80,149,852 )	( 82,169,126 )	
	80,536,680	82,513,568	
説明	県債の元金償還(公債管理特別会計へ繰出)に要する経費		
分類	事項名	県債利子償還費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 21,544,211 )	( 20,943,214 )	
	21,843,511	21,227,800	
説明	県債の利子償還等(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		
	平成18年度までの県債借入分に係る利子		17,946百万円
	平成19年度の県債新規借入分に係る利子		1,409百万円
分類	事項名	県債取扱事務費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 129,062 )	( 180,219 )	
	129,062	180,219	
説明	県債の償還・借入に係る手数料及び市場公募地方債発行(公債管理特別会計へ繰出等)に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	国有資産等所在市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 519,932 )	( 511,436 )	
説明	国有資産等所在市町村交付金法に基づく、県営住宅・県公舎等に係る固定資産税相当額の市町村交付金		
分類	事項名	個人県民税徴収及び県税取扱費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,904,961 )	( 4,476,471 )	
	3,904,961	4,476,471	
説明	個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付する徴収取扱費及び県税の収納機関に対する取扱費		
	1 個人県民税徴収取扱費	4,470,745	
	2 県税取扱費	5,726	
分類	事項名	過年度過誤納還付並びに還付加算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,000,000 )	( 2,000,000 )	
	2,000,000	2,000,000	
説明	県徴収金に対し発生する過年度過誤納金の還付並びに還付加算金		
分類	事項名	利子割還付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 24,315 )	( 31,132 )	
	28,575	39,649	
説明	県内に本店を有する法人から徴収した県民税利子割について、法人税割との二重課税を調整するために行う還付金		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地方消費税徴収取扱費	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 154,130 )	( 162,752 )	
	154,130	162,752	
説明	国の地方消費税賦課徴収事務に対する取扱手数料		
分類	事項名	地方消費税清算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 35,811,106 )	( 36,864,497 )	
	35,811,106	36,864,497	
説明	地方消費税について、各都道府県ごとの消費に相当する額になるよう調整を行う清算金		
分類	事項名	利子割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,057,386 )	( 1,493,780 )	
	1,057,386	1,493,780	
説明	県民税利子割に係る市町村交付金		
分類	事項名	配当割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 792,391 )	( 1,274,201 )	
	792,391	1,274,201	
説明	県民税配当割に係る市町村交付金		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	株式等譲渡所得割市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,421,840 )	( 831,680 )	
	1,421,840	831,680	
説明	県民税株式等譲渡所得割に係る市町村交付金		
分類	事項名	地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 18,188,834 )	( 17,404,187 )	
	18,188,834	17,404,187	
説明	地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	ゴルフ場利用税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 741,692 )	( 791,731 )	
	741,692	791,731	
説明	ゴルフ場利用税に係る市町村交付金		
分類	事項名	自動車取得税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,281,784 )	( 4,002,983 )	
	4,281,784	4,002,983	
説明	自動車取得税に係る市町村交付金		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	利子割精算金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,365 )	( 1,685 )	
	1,365	1,685	
説明	県内に支店等を有する法人から徴収した県民税利子割を、本店所在地都道府県に支払う精算金		
分類	事項名	特別地方消費税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 151 )	( 100 )	
	151	100	
説明	特別地方消費税に係る市町村交付金		
分類	事項名	産業廃棄物処理税市町村交付金	
A	前年度予算額	本年度要求額	
	( 157,362 )	( 167,958 )	
	157,362	167,958	
説明	産業廃棄物処理税に係る市町村交付金		
A分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 172,552,875 )	( 173,010,123 )	
	173,763,195	174,159,104	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	自衛官募集費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 739 )	( 739 )	
説明	自衛官募集に関する事務の一部を行うために要する経費		
分類	事項名	原子力防災対策費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 10,481 )	( 11,143 )	
説明	原子力災害に備えた防災訓練等の実施に要する経費		
分類	事項名	コンビナート防災資機材センター整備費	
C	前年度予算額	本年度要求額	
	( 7,350 )	( )	
説明	事業の休止		
C分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 18,570 )	( 11,882 )	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	私学振興事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,363 )	( 2,616 )	
	3,363	2,616	
説明	私立学校の指導等に要する経費		
分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,504,434 )	( 2,447,483 )	
	2,504,434	2,447,483	
説明	公立大学法人への運営交付金等に要する経費		
	1 運営費交付金	2,446,889	
	公立大学法人の運営に要する交付金		
	2 評価委員会運営費	594	
分類	事項名	県立記録資料館運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 69,730 )	( 86,092 )	
	86,752	86,135	
説明	県立記録資料館の管理運営等に要する経費		
分類	事項名	危機管理行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 16,087 )	( 15,480 )	
	16,087	15,480	
説明	岡山県防災会議の運営、岡山県地域防災計画に基づく災害予防等に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災行政無線保守管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 99,429 ) 122,416	( 76,047 ) 96,067	
説明	防災行政無線等の保守管理運用業務に要する経費		
分類	事項名	消防行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 124,050 ) 158,413	( 86,284 ) 121,759	
説明	消防関係法令に基づく危険物取扱者保安講習、消防設備士法定講習及び消防学校の管理運営等に要する経費		
	1 消防関係規制費		23,791
	2 消防関係免状交付費		11,684
	3 市町村消防指導費		6,248
	4 消防学校運営費		80,036
分類	事項名	保安行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,776 ) 25,954	( 2,936 ) 24,565	
説明	高圧ガス保安法、火薬類取締法等の諸法令に基づく許認可・検査指導等及び石油コンビナート等防災本部の運営等に要する経費		
	1 保安行政事務費		21,629
	2 コンビナート防災事務費		2,936
分類	事項名	政策推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 15,716 ) 15,716	( 15,401 ) 15,401	
説明	時代に即応した県政推進のための政策形成に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	一般広報費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 5,584 )	( 5,416 )	
	5,584	5,416	
説明	公聴広報事業の推進に要する経費		
分類	事項名	総務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 91,374 )	( 86,049 )	
	91,449	86,124	
説明	総務行政の推進に要する経費		
分類	事項名	行政考査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 3,907 )	( 3,275 )	
	3,907	3,275	
説明	行政事務の能率化、事務管理改善等に関する調査、研究等に要する経費		
分類	事項名	外部監査費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 20,325 )	( 20,233 )	
	20,325	20,233	
説明	外部監査の実施に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	人事行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 158,860 )	( 161,997 )	
	159,135	162,221	
説明	各種人事管理及び県職員の研修実施に要する経費		
	1 人事管理費		87,720
	2 職員能力開発費		74,501
分類	事項名	職員トータルヘルスプラン推進費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 166,672 )	( 99,995 )	
	166,672	99,995	
説明	各種健康診断の実施等職員のトータルヘルスプラン推進に要する経費		
分類	事項名	法制事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 38,211 )	( 27,280 )	
	38,211	27,280	
説明	各種法制事務及び県を当事者とする訴訟に要する経費		
分類	事項名	文書事務費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 38,132 )	( 35,192 )	
	38,132	35,192	
説明	文書の收受、整理及び情報公開の推進等に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	財政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 44,974 )	( 42,998 )	
	47,948	50,603	
説明	予算編成等に要する経費		
分類	事項名	県有財産管理処分費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	73,842	71,698	
説明	県公舎等の維持管理及び県有財産の管理又は処分等に要する経費		
分類	事項名	県庁舎維持管理費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 409,189 )	( 390,418 )	
	440,378	427,055	
説明	県庁舎の光熱水費等維持管理及び電話交換施設等各種設備の保守管理に要する経費		
分類	事項名	税務行政運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 102,052 )	( 99,720 )	
	102,052	99,720	
説明	税務行政の推進及び自動車税事務所の管理運営に要する経費		
	1 税務行政運営費		49,860
	2 自動車税事務所運営費		11,266
	3 岡山県収入証紙等特別会計繰出金		38,594

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県税賦課徴収費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 453,413 )	( 497,149 )	
	453,413	497,149	
説明	県税の賦課徴収及びこれに係る申告書、納付書の印刷・発送等に要する経費		
分類	事項名	東京事務所運営費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 65,051 )	( 63,061 )	
	68,678	66,609	
説明	東京事務所の管理運営及び中央省庁等との行政連絡、折衝等に要する経費		
分類	事項名	予備費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 200,000 )	( 200,000 )	
	200,000	200,000	
説明			
分類	事項名	特別職職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 56,071 )	( 56,782 )	
	56,071	56,782	
説明	知事、副知事に係る給与費		

( )は一般財源

分類	事項名	総務管理職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,806,228 )	( 1,496,066 )	
	2,368,429	1,967,627	
説明	総務部関係職員及び3条定数職員(岡山県職員等定数条例第3条に規定される派遣・長期研修職員等)に係る給与費		
分類	事項名	税務行政職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,990,982 )	( 2,006,455 )	
	1,990,982	2,006,455	
説明	税務関係職員に係る給与費		
分類	事項名	消防防災職員費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 282,688 )	( 280,349 )	
	305,114	307,382	
説明	消防防災関係職員に係る給与費		
分類	事項名	職員児童手当費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 162,195 )	( 178,645 )	
	162,195	178,645	
説明	児童手当法に基づく職員児童手当		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	退職・時間外勤務手当費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,391,741 )	( 4,394,709 )	
	7,240,241	7,391,709	
説明	知事部局職員に係るもの		
分類	事項名	地方公務員災害補償費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 33,781 )	( 31,871 )	
	33,781	31,871	
説明	地方公務員災害補償法に基づく災害補償基金負担金等		
分類	事項名	恩給・退職年金費	
D	前年度予算額	本年度要求額	
	( 82,041 )	( 71,450 )	
	82,041	71,450	
説明	恩給法及び岡山県吏員恩給条例に基づく恩給及び扶助料		
人件費計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 8,842,414 )	( 8,553,093 )	
	12,275,541	12,048,687	
運営費計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 4,596,642 )	( 4,428,356 )	
	4,806,174	4,625,310	
D分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 13,439,056 )	( 12,981,449 )	
	17,081,715	16,673,997	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	私学助成費
E	前年度予算額	本年度要求額
	( 6,896,789 )	( 6,897,044 )
	8,038,988	7,948,942
説明	私立学校の振興を図るための各種補助事業等の実施に要する経費	
	1 学校法人等運営費補助金	7,500,469
	(1) 私立学校経常費補助金	7,166,281
	高等学校	5,348,530
	高等学校(広域以外の通信制) (単価:61,928円 生徒数: 187人)	11,581
	中学校	599,639
	小学校	263,309
	幼稚園	943,222
	(2) 私立高等学校教育改革等推進補助金	115,485
	私立学校の特色を生かした教育活動の積極的推進を図るための経費	
	国際化推進	20,700
	学校活性化推進	60,980
	子育て支援推進	25,965
	(新) 幼稚園特別支援教育推進 障害のある幼児が在園している学校法人に対する補助金	7,840
(3) 私立高等学校授業料減免補助金	218,703	
一般該当 ( 754名 )		
特別該当 ( 1,453名 )		
臨時該当 ( 14名 )		
2 私立高等学校交通遺児等授業料減免補助金	2,946	
修学困難な交通遺児等に対する授業料減免を行う学校法人に対する補助金		
3 日本私立学校振興・共済事業団補助金	91,506	
長期給付掛金率の軽減を図るための補助		
4 私立学校等人権教育指導補助金	9,347	
5 岡山県専修学校各種学校振興会補助金	760	
6 岡山県私学振興財団補助金		
(1) 退職金給付財源の助成	287,165	
(2) 奨学金貸与事業の助成	17,863	
7 私立専修学校設備整備費等補助金	14,000	
8 私立高等学校特色教育施設設備整備費補助金	20,000	
9 私立高等学校通信教育振興奨励費補助金	488	
私立高等学校の通信制に通う勤労学生に教科書・学習書を給与する学校法人に対し、 費用の1/2を助成する経費		
10 私学振興資金貸付金	4,398	
岡山県私学振興財団が、学校法人に施設・設備整備資金を貸し付けるための預託原資 の貸付		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	防災対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 83,497 )	( 103,234 )	
	83,497	103,234	
説明	地震・風水害等の災害に対する危機管理・防災対策等に要する経費		
	1 防災訓練事業		3,879
	2 高梁市備中町平川郷地区土地陥没対策事業		7,015
	3 災害緊急ヘリコプター確保対策事業		1,568
	4 危機管理対策事業		1,280
	5 地震・津波対策事業		5,765
	6 危機管理対応能力スキルアップ事業		1,467
	7 市町村防災情報伝達緊急支援事業		38,500
	(新)【重点化事業】		
	8 防災・危機管理体制強化事業		26,073
	県の防災・危機管理体制を強化するため新たに危機管理員を配置するとともに、管理職員の近隣待機体制により初動対応の強化と防災対応力の向上を図る。		
	9 地域防災活動促進事業		10,423
10 自主防災組織育成事業		3,024	
(新)			
11 岡山県防災対策条例(仮称)普及啓発事業		4,240	
条例制定を機に防災に対する県民の意識と理解を深めるため、防災啓発活動を行うとともに制定記念シンポジウムを開催する。			
分類	事項名	国民保護対策事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 20,676 )	( 24,423 )	
	20,676	24,423	
説明	岡山県における国民保護措置実施のための体制づくり等に要する経費		
	1 国民保護体制整備事業		23,091
	(1) 国民保護体制整備事業		3,021
	(2) 国民保護協議会運営事業		1,822
	【重点化事業】		
	(3) 国民保護訓練事業		18,248
国民保護訓練を実施し、初動対応の実践を通じて関係機関相互の連携強化等を図るとともに避難措置仕様書を作成する。			
2 国民保護推進事業		1,332	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	安全・安心おかやま地域防災力強化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 31,500 )	( 218,500 )	
	1,000,000	1,000,000	
説明	災害に強い県土づくり及び県民の防災意識の醸成・定着による地域防災力の強化に要する経費 女性消防団員等の確保、自主防災組織活動の活性化、災害支援物資の備蓄等 土木施設、農林水産関連施設等の整備		
分類	事項名	(新)消防防災ヘリコプター整備事業費 【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( 81,683 )	
		336,383	
説明	全県的な防災力の一層の強化を図るための消防防災ヘリコプター整備に要する経費  1 ヘリコプターテレビ電送システム(地上設備)整備事業 310,937 ヘリコプターからの撮影映像を県庁等に電送するために必要な受信基地局等の地上設備整備  2 格納庫・防災航空センター施設整備事業 13,603 消防防災ヘリコプターの活動拠点となる施設整備の実施設計等  3 ヘリポート整備事業等 11,843 エプロン、誘導路及び誘導路灯設置の実施設計等		
分類	事項名	防災情報ネットワーク高度化事業費 【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,850 )	( 30,456 )	
	2,878,250	3,097,667	
説明	災害に強い高度な防災通信ネットワークの再構築及び県民へ情報提供できる総合防災情報システムの構築に要する経費		

( )は一般財源

分類	事項名	(新)県庁舎耐震・UD化等整備事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( 33,517 )	131,997
説明	東南海・南海地震等の大規模災害時に防災拠点施設となる県庁舎の耐震化整備をUD化等に配慮しながら実施するために要する経費  【重点化事業】 1 本庁舎(本館)整備事業 119,756  本庁舎(本館)液状化判定調査 本庁舎(本館)耐震改修工事実施設計 本庁舎(本館)内装等改修工事実施設計 仮設庁舎建設工事実施設計  2 埋蔵文化財調査事業 12,241		
分類	事項名	コンビナート保安推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,509 )	( 2,459 )	2,459
説明	水島コンビナートの保安の推進・強化に要する経費		
分類	事項名	消防防災活動支援事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 58,154 )	( 9,215 )	9,215
説明	消防団の充実と活性化の支援に要する経費  1 「おかやまの消防団」いきいき支援事業 6,328  (新)消防団活動等普及啓発事業 4,588 防災啓発車による防火防災啓発や消防団に対するイメージアップ広報等を行い、消防団活動の重要性を啓発するとともに消防団の活性化を支援する。  2 (財)岡山県消防協会補助金 2,887		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	救急隊員教育訓練事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 15,412 )	( 14,085 )	
	15,412	14,085	
説明	救急救命士の養成及び救急業務高度化推進に要する経費		
	1 救急振興財団負担金		9,900
	2 救急業務高度化推進事業		1,407
	3 救急救命士薬剤投与講習事業		2,778
分類	事項名	政策税制検証事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,804 )	( 1,137 )	
	1,804	1,137	
説明	県独自税制の実績を検証し、今後のあり方について検討を行うために要する経費		
分類	事項名	県税手続電子化事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 89,271 )	( 34,073 )	
	89,271	34,073	
説明	「電子県庁」の実現と納税者の利便性向上を図るため、全国共同システムである地方税電子申告及びワンストップサービスの導入・維持に要する経費		
	1 地方税電子申告事業		28,438
	2 自動車保有関係手続ワンストップサービス事業		5,635
分類	事項名	道州制・中四国州構想推進事業費【重点化事業】	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 13,072 )	( 12,520 )	
	13,072	12,520	
説明	道州制の導入と中四国州の実現に向けて、広く県民の理解を得ながら論議の展開と気運の醸成を図るとともに、中四国の一体感を高めるために要する経費		
	1 道州制・中四国州構想推進事業		8,701
	2 道州制・中四国州構想連携事業		3,819

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	新おかやま夢づくりプラン推進事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 35,823 )	( 31,101 )	
		35,823	31,101
説明	「新おかやま夢づくりプラン」の着実な推進を図ることに要する経費		
	1 新おかやま夢づくりプラン推進事業		23,101
	2 夢づくり政策課題特別調査事業		8,000
分類	事項名	行財政改革推進対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 2,365 )	( 2,175 )	
		2,365	2,175
説明	改訂第3次岡山県行財政改革大綱に基づく行財政改革の推進に要する経費		
分類	事項名	職員・職場活性化対策費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 26,727 )	( 24,596 )	
		32,327	24,596
説明	職員の意識改革と能力開発及び職場の活性化等を図ることに要する経費		
	1 職場活性化推進費		2,544
	2 財団法人岡山県職員互助会助成費		22,052
分類	事項名	岡山県職員住宅購入費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 442,512 )	( 44,248 )	
		442,512	44,248
説明	地方職員共済組合の投資不動産資金で建設した職員住宅等建設費の償還に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公聴広報活動推進費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 359,214 )	( 356,493 )	
	359,214	358,587	
説明	時代に即応した効果的でタイムリーな県政広報活動を展開しつつ、広く県民の声を聴くことで住民参加型の県政を進めるとともに、岡山県の持つ優れた個性を広く県内外へPRし、岡山県のイメージアップを図ることに要する経費		
	1 公聴活動費		5,597
	2 広報活動費		288,678
	(1) 広報一般活動		30,571
	(2) 新聞・テレビ・ラジオ広報		116,836
	(3) おかやま広報スタッフ設置		13,202
	(4) 県政広報紙「晴れの国おかやま」発行(年12回)		94,087
	(5) ももっちのみんなで夢づくり事業		26,437
	(6) ユビキタスチャンネル事業		7,545
	3 イメージアップ広報宣伝推進費		64,312
	(1) おかやま晴れの国大使		2,180
	(2) 第十回岡山・吉備の国「内田百閒文学賞」の実施		5,816
	(3) 県ホームページ管理・運営事業		2,094
	(新)【重点化事業】		
(4) 首都圏イメージアップ事業		54,222	
岡山県の認知度、好感度を高めるため、JR山手線広告電車等複数の広報媒体を活用し、他部の事業と連携しながら「くだもの王国おかやま」など本県の魅力をアピールするとともに、首都圏で本県の魅力を情報発信するイメージアップ推進拠点のあり方について検討を行う。			
分類	事項名	岡山県長期投資準備基金積立金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	5,497	12,297	
説明	岡山県長期投資準備基金条例に基づく運用益積立金		

( )は一般財源

分類	事項名	岡山県財政調整基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 191	本年度要求額 ( ) 680	
説明	岡山県財政調整基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県科学技術振興基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 100	本年度要求額 ( ) 412	
説明	岡山県科学技術振興基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	岡山県債管理基金積立金	
E	前年度予算額 ( ) 54	本年度要求額 ( ) 96	
説明	岡山県債管理基金条例に基づく運用益積立金		
分類	事項名	(新)地方公営企業等金融機構出資金	
E	前年度予算額 ( )	本年度要求額 ( ) 141,000	
説明	地方公営企業等金融機構に対する出資金		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	庁舎等整備費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,986 )	( 177,192 )	
	83,503	254,396	
説明	県庁舎及び県公舎の整備に要する経費		
	1 県庁舎整備費		177,192
	2 県公舎整備費 津島桑の木公舎建替関連整備等		77,204
分類	事項名	土地開発基金繰出金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	2,729	4,923	
説明	岡山県土地開発基金条例に基づく運用益等の繰出に要する経費		
分類	事項名	納税対策等補助金	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 542,769 )	( 539,473 )	
	542,769	539,473	
説明	県税の増収を図るための各種対策に要する経費		
	1 軽油引取税報償金		514,531
	2 産業廃棄物処理税報償金		18,578
	3 ゴルフ場利用税報償金等		6,364
分類	事項名	岡山県三木記念顕彰事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( )	( )	
	6,301	6,201	
説明	三木記念賞助成事業に要する経費		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公立大学法人岡山県立大学学術研究振興基金造成費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 210,654 )	( )	
	210,654		
説明	事業の終了		
分類	事項名	岡山県防災対策条例(仮称)制定事業費	
E	前年度予算額	本年度要求額	
	( 5,161 )	( )	
	5,161		
説明	事業の終了		
E分類計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 8,841,745 )	( 8,637,624 )	
	13,930,833	14,136,320	
一般会計計	前年度予算額	本年度要求額	
	( 194,833,676 )	( 194,629,196 )	
	204,794,313	204,981,303	

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	公共用地等取得費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 1,000,000 )	( 1,000,000 )	
説明	【岡山県公共用地等取得事業特別会計】 公共用地の先行取得に要する経費		
分類	事項名	証紙代金収納計器管理費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 7,451,273 )	( 7,007,322 )	
説明	【岡山県収入証紙等特別会計】 自動車税・自動車取得税の徴収及びその収納金の一般会計への繰出に要する経費 1 自動車税・自動車取得税に係る一般会計繰出金 6,968,728 2 証紙代金収納計器による自動車税・自動車取得税の徴収経費 38,594		
分類	事項名	県債元金償還費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 122,706,321 )	( 142,093,026 )	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の元金償還(公営企業会計を除く)に要する経費 1 一般会計実施事業分 82,513,568 2 特別会計実施事業分 7,139,458 3 借換債分 52,440,000		
分類	事項名	県債利子償還費	
特	前年度予算額	本年度要求額	
	( 23,067,635 )	( 22,297,314 )	
説明	【岡山県公債管理特別会計】 県債の利子償還(公営企業会計を除く)等に要する経費 1 一般会計実施事業分 20,739,800 2 特別会計実施事業分 1,557,514		

( )は一般財源

平成20年度 当初予算要求額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	県債取扱事務費	
		前年度予算額	本年度要求額
特	( )	( )	( )
	121,738	180,714	
説明	【岡山県公債管理特別会計】		
	県債の償還及び借入に係る手数料(公営企業会計を除く)		
	1 一般会計実施事業分		173,001
	2 特別会計実施事業分		7,713
特別会計計	前年度予算額 ( 154,346,967 )	本年度要求額 ( 172,578,376 )	
計	前年度予算額 ( 194,833,676 ) 359,141,280	本年度要求額 ( 194,629,196 ) 377,559,679	

( )は一般財源

債務負担行為（当初）

(単位:千円)

事項名	期間	限度額	財源内訳			
			国庫	地方債	その他	一般
消防防災ヘリコプター整備事業費	平成21年度	1,479,959	402,750	899,100		178,109

〈説明〉

消防防災ヘリコプター及びヘリコプターテレビ電送システム整備に要する経費

事項名	期間	限度額
岡山県職員住宅購入費	平成21年度から平成36年度まで	地方職員共済組合岡山県支部が767,406千円を限度として借り入れる投資不動産資金の償還金及び利息(年率3.7%以内)相当額並びに公租公課実額の合計額

〈説明〉

地方職員共済組合の投資不動産資金で岡山市津島桑の木地区に建設する職員寮及び公舎建設費の償還に要する経費

平成 20 年度

重点化事業調書

平成 20 年 1 月 15 日

政策審議監, 知事室, 総務部

## 目 次

### 【重点化事業】

- ・ 防災・危機管理体制強化事業 . . . . . P. 1
- ・ 国民保護訓練事業 . . . . . P. 2
- ・ 消防防災ヘリコプター整備事業 . . . . . P. 3
- ・ 道州制・中四国州構想推進事業 . . . . . P. 4
- ・ 首都圏イメージアップ事業 . . . . . P. 5

### 【重点化事業（大規模プロジェクト事業）】

- ・ 防災情報ネットワーク高度化事業 . . . . . P. 6
- ・ 県庁舎耐震・UD化等整備事業 . . . . . P. 7

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	危機管理対策本部機能の強化・充実					
重点化事業等の名称		防災・危機管理体制強化事業					
予算区分・事項名		E項 防災対策事業費	終期設定	平成一年度			
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉</p> <p>1 24時間即時対応体制 (18,119千円)</p> <p>防災・危機管理体制を拡充・強化するため、県庁東棟の情報会議室、集中配備室及び無線統制室を「岡山県防災対策センター(仮称)」として位置づけるとともに、守衛・連絡要員を通じた現行の職員参集体制に加え、夜間及び休日に危機管理員を集中配備室に常駐させることにより、初動対応が即時に開始できる体制を構築する。</p> <p>2 近隣待機体制 (7,954千円)</p> <p>防災担当課管理職員を近隣に待機させ、発災通報受信後、速やかに登庁して判断・指示を行う体制をとる。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p style="text-align: center;">平成20年4月～：24時間即時対応体制の開始 「岡山県防災対策センター(仮称)」等の整備</p>						
	必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>「安全・安心の岡山」の創造に向けて、平常時から自然災害や大規模事故等に備え、災害等発生時には初動対応が迅速かつ的確に行えるよう、24時間即時対応できる体制づくりが求められている。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>従来からの守衛・連絡要員経由による職員参集に加え、危機管理員の常駐体制の新設、さらに防災担当課管理職員の近隣待機により、発災通報受信後、直ちに的確な初動対応をとることが可能となる。</p>					
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>						
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事 業 費		26,073	20,643	20,643		
	財 源 内 訳	一般財源		26,073	20,643	20,643	
		起 債					
	その他特定財源						

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢プラン関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム					
	施策・事業名	国民保護対策の推進					
重点化事業等の名称		国民保護訓練事業					
予算区分・事項名		E項 国民保護対策事業費	終期設定	平成一年度			
事業の内容・進め方等	<p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 国民保護訓練 (11,827千円)          国民保護法及び岡山県国民保護計画に基づき、国、市町村及び関係機関と緊密な連携を図りながら実動訓練を実施する。</p> <p>(1) 訓練の概要</p> <p>ア 関係機関との情報伝達</p> <p>イ 国民保護対策本部などの設置・運営</p> <p>ウ 国民保護措置(避難、救援、除染等)の実施</p> <p>(2) 参加予定機関</p> <p>県、県警察本部、関係市町村、関係消防本部、自衛隊、海上保安本部、日赤岡山県支部、指定地方公共機関 等</p> <p>2 国民保護体制の整備・充実 (6,421千円)          国民保護措置を適切に実施できるよう、連絡体制等を具体化し、体制の整備・充実を図る。</p> <p>(1) 避難を迅速かつ的確に指示するための避難措置仕様書の作成</p> <p>(2) 避難住民の誘導を行う市町村による避難マニュアル(避難実施要領パターン)の作成促進</p>						
必要性・事業効果等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉</p> <p>平成19年4月までに、県、市町村の国民保護計画並びに指定地方公共機関の国民保護業務計画の策定が完了し、これにより国民保護体制の大枠は整ったことになる。今後は、有事の場合に国民保護措置を迅速かつ的確に実施できるよう、避難措置仕様書等の作成も進めつつ、関係機関と緊密に連携した国民保護訓練を実施する必要がある。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>訓練実施を通じて、国民保護措置の迅速かつ的確な実施に不可欠な手順、関係機関との連絡体系等の確認・共有と、関係職員の対応能力の向上が期待される。避難措置仕様書を関係機関と協働して作成することにより、避難住民の誘導を実施する市町村等との連携が強化され、迅速な住民避難の実施が期待される。</p>						
重点指針等	<p>〈政策重点指針との関係〉</p> <p>「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>						
事業費の見積り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額	
	事業費	15,790	18,248	18,248	11,827		
	財源内訳	一般財源	15,790	18,248	18,248	11,827	
		起 債					
	その他特定財源						

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部消防保安課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等 施策・事業名	災害対策・危機管理プログラム				
		災害時の広域連携体制の強化				
重点化事業等の名称		消防防災ヘリコプター整備事業				
予算区分・事項名		E項 消防防災ヘリコプター整備事業費	終期設定	平成21年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 ○消防防災ヘリコプターの整備</p> <p>〈事業内容〉 ○次の機能を持つ消防防災ヘリコプターを整備する。  <ul style="list-style-type: none"> <li>・林野火災の空中消火や大規模火災の情報収集等の火災防御活動</li> <li>・遭難事故の捜索・救助や災害による交通支障時の被災者搬送等の救助活動</li> <li>・交通不便地からの救急患者搬送や高度医療機関への転院搬送等の救急活動</li> <li>・地震、台風等の災害状況把握や孤立地域への物資搬送等の災害応急活動</li> </ul> ○消防防災ヘリコプターの活動拠点となる格納庫等を整備する。</p> <p>〈進め方〉            平成20年度 機体及び装備等の入札・契約            平成21年度～ 機体及び装備の納入、格納庫建設等、航空隊発足</p>					
必要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉            近い将来に懸念される東南海・南海地震の発生確率が高くなっている一方、新潟県中越地震等の大規模災害時におけるヘリコプターの有用性が認識されている。            また、県下でも、岡山市消防航空隊ヘリコプターの出動件数が増加していることから見ても、県による消防防災ヘリコプター導入による全県的な防災力の強化が求められている。</p> <p>〈事業効果〉            消防機関からの要請により、林野火災の空中消火、急病患者の長距離搬送、風水害発生時の救助活動等を行うほか、大規模災害時には、被災地からの画像伝送による情報収集、孤立地域での物資や住民の搬送等、迅速かつ的確な災害応急対応が可能になり、全県的な防災力が強化される。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉            「2(2)「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>					
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費		336,383	1,902,435		
	財源内訳					
	一般財源		81,683	238,985		
	起 債		254,700	1,260,700		
	その他特定財源			402,750		

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：政策審議監]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト				
	施策・事業名	気運の醸成				
重点化事業等の名称		道州制・中四国州構想推進事業				
予算区分・事項名		E項 道州制・中四国州構想推進事業費	終期設定	平成21年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 道州制については、内閣に道州制担当大臣が設置され、道州制ビジョンの策定が予定されるなど国レベルの動きが加速しているが、県民・国民の認知度は未だ十分ではない。このため、引き続き道州制の導入と中四国州の実現に向けて、積極的な情報発信等を通じ、各界各層の論議の高まりや理解の深まりを促し、気運の醸成を図る必要がある。</p> <p>〈事業内容・進め方〉 道州制に関するシンポジウム等の開催や各種広報活動の他、中四国州の実現に向けて、大学等と連携した調査研究に加え、新たに「中四国州倶楽部(仮称)」を設置・運営する。</p> <p>1 道州制・中四国州構想推進事業 (8,701千円) ・シンポジウム・講演会の開催 道州制をテーマとしたシンポジウムを開催するとともに、備前、備中、美作の各地域で講演会を開催する。 ・広報活動 道州制をテーマとした対談を実施し新聞紙上に掲載するなど、様々な媒体を活用した広報活動を展開する。</p> <p>2 道州制・中四国州構想連携事業 (3,819千円) ・中四国地域の調査研究 大学等研究機関と連携し、中四国の地域特性や一体性の分析をもとに中四国州の妥当性を明らかにする理論体系「中四国学」の構築を目指す。 ・市町村・民間との連携推進 県民レベルの議論を喚起するため、市町村・民間団体が実施する道州制導入や中四国州実現に向けた気運の醸成等に資する事業について、その経費の一部を助成する。 ・「中四国州倶楽部(仮称)」の設置 道州制・中四国州に関心を持つ個人等に中四国州構想の理解者・応援者となつていただくため、情報提供や意見交換を行う連絡会を設置する。</p>					
必要 性 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 道州制を実現するためには、国民的議論の展開とその合意が必要不可欠であるが、県民・国民の認知度はまだ高いとは言えない状況にある。</p> <p>〈事業効果〉 地方から道州制議論をリードし、県民・国民の気運が高まることで、国の動きを後押しすることができ、道州制導入が加速される。また、中四国の一体感が醸成されることで、「自立力」と「将来の発展可能性」を備えた「中四国州」に対する理解が進み、その実現可能性が高まる。</p>					
重点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3(1) 地方分権型行政システムの確立」における道州制の導入と中四国州の実現に向けた取組のための事業である。</p>					
事業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	13,072	12,520	12,520		
	財源内訳					
	一般財源	13,072	12,520	12,520		
	起 債					
	その他特定財源					

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：知事室公聴広報課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	中四国州推進プロジェクト								
	施策・事業名	岡山の拠点性を高めるための基盤整備								
重点化事業等の名称		首都圏イメージアップ事業								
予算区分・事項名		E項 公聴広報活動推進費	終期設定	平成20年度						
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 岡山県の認知度、好感度を高め、それによって、観光客誘致や企業誘致、農産物の販売促進等、様々な分野において他の地域との競争を有利に進めること等を目的として、首都圏において本県の魅力を複数の媒体を駆使してアピールする。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JR山手線の広告電車、大型街頭ビジョン、テレビスポット等の様々な媒体を複合的に活用し、本県の観光地、特産品、文化などをアピールする。</li> <li>・ 広告については、県民参加の手づくりポスター等により、県民や首都圏に住む人たちの口コミ、ブログによる情報発信が拡大するよう工夫する。</li> <li>・ 実施時期は、各媒体の相乗効果を高め効率的な広報となるよう一定期間に集中して行うこととし、具体的には、「くだもの王国おかやま」(岡山屋)をアピールできる夏とする。</li> <li>・ 首都圏におけるアピールを通じて本県のイメージアップを図るとともに、農林水産物のブランド化など「攻めの農政」や「吉備の国岡山」の観光PRに資するよう農林水産部及び産業労働部との連携を図る。</li> <li>・ 首都圏において本県の魅力を情報発信するイメージアップ推進拠点のあり方について検討調査を行う。</li> </ul>									
	必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 平成19年度のデスティネーションキャンペーン、生涯学習フェスティバルに引き続き、今後も、瀬戸大橋開通20周年記念事業、都市緑化フェア、国民文化祭等大きなイベントが予定されていることから、こうした事業と連携し、全国に向けた情報発信力を高め、効果的に本県のイメージアップを図る必要がある。</p> <p>〈事業効果〉</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">〈設定目標〉 (数値等)</td> <td style="text-align: center;">J R 山手線 広告電車の認知度</td> <td style="text-align: center;">現 状 50%</td> <td style="text-align: center;">平成20年度 55%</td> </tr> </table>						〈設定目標〉 (数値等)	J R 山手線 広告電車の認知度	現 状 50%
〈設定目標〉 (数値等)	J R 山手線 広告電車の認知度	現 状 50%	平成20年度 55%							
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「3(4)岡山からの情報発信と拠点性の向上」における岡山からの情報発信に関連する事業である。</p>									
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額				
	事 業 費		54,222							
	財 源 内 訳	一般財源		54,222						
		起 債								
	その他特定財源									

# 重点化事業調書

[担当部局・課名：総務部危機管理課]

(単位：千円)

新夢 プラン 関係	戦略プログラム等	災害対策・危機管理プログラム				
	施策・事業名	危機管理対策本部機能の強化・充実				
重点化事業等の名称		防災情報ネットワーク高度化事業				
予算区分・事項名		E項 防災情報ネットワーク高度化事業費	終期設定	平成25年度		
事業 の 内 容 ・ 進 め 方 等	<p>〈概要〉 防災ネットワークの設備更新及び通信機能の高度化を図る。また、各種の防災情報を県民に提供するとともに、県・市町村、防災関係機関が被害情報を迅速に収集できるようにシステムの強化を図る。</p> <p>〈事業内容・進め方〉</p> <p>1 防災ネットワーク基盤の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18～19年度：県庁、中継局の耐震対策や震度情報システム等の機能強化 県庁、県民局のネットワークの高度化</li> <li>・ 20年度：支局、市町村、消防本部のネットワークの高度化</li> <li>・ 21～25年度：整備後における運用保守</li> </ul> <p>2 総合防災情報システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 18～19年度：県民への防災情報システム、職員参集システム等の整備 災害報告システム、放送事業者との連携システム整備</li> <li>・ 20年度：河川カメラとの連携システム、データ等バックアップ機能整備</li> <li>・ 21～25年度：整備後における運用保守</li> </ul>					
必 要 性 ・ 事 業 効 果 等	<p>〈現状・県民ニーズ等〉 防災行政無線は、災害対策基本法に基づき、県・市町村及び防災関係機関相互の迅速かつ的確な情報伝達を行うため、整備（S53、H6更新）したものであるが、更新後10年を経過しており、設備の老朽化及び国の計画変更等に対応するため、設備更新と機能の高度化を実施する。 この高度化事業により、災害に強い「安全」な地域社会づくりを進め、県民誰もが「安心」して暮らせる潤い豊かな生活を実現する。</p> <p>〈事業効果〉</p> <p>① 信頼性の高い無線網と機動性のある移動無線による災害に強いネットワークの構築が図られる。</p> <p>② 通信ネットワークと総合防災情報システムの機能強化による地域防災力の向上が図られる。</p>					
重 点 指 針 等	<p>〈政策重点指針との関係〉 「2（2）「安全・安心の岡山」の創造」における防災基盤の整備のための事業である。</p>					
事 業 費 の 見 積 り	区 分	H19予算額	H20予算要求額	H21見込額	H22見込額	H23以降見込額
	事業費	2,878,250	3,097,667	65,336	107,843	323,529
	財源内訳					
	一般財源	1,850	30,456	65,336	88,624	265,872
	起 債	2,760,400	2,281,000			
	その他特定財源	116,000	786,211		19,219	57,657

